

衆議院議長 殿
参議院議長 殿
財務大臣 殿
厚生労働大臣 殿

年 月 日

介護保険制度の見直しに対する請願署名

現在、政府内で、2017年通常国会に向けた介護保険制度の見直しの検討が進められています。

その中には、ヘルパーの生活援助や福祉用具サービスを自己負担に切り替える、利用料2割負担の対象者を拡大する、要介護1、2の通所介護を市町村が実施する総合事業に移すなど、さらなる給付の削減・負担増をはかる内容が盛り込まれています。利用者からは、「生活援助を減らされたら生活が成り立たない」、「利用料が2倍になったらサービスを減らさざるを得ない」など、見直し案に対する悲痛な声が多数寄せられています。家族の介護負担を増大させるこうした内容の見直しは、政府が掲げる「介護離職ゼロ」政策そのものにも真っ向から反するものです。

サービスの削減・負担増一辺倒の見直しでは高齢者の生活を守り、支えることはできません。これから高齢化がますます進展していく中、お金の心配をすることなく、行き届いた介護が保障される制度への転換はすべての高齢者・国民の願いです。そして介護を担う職員が自らの専門性を発揮し、誇りをもって働き続けられる条件整備を一刻も早く実現させなければなりません。

介護保険制度の見直しに対して以下を請願します。

請願項目

- 1 生活援助をはじめとするサービスの削減や利用料の引き上げを実施しないこと
- 2 家族の介護負担が軽減されるよう制度を抜本的に改善し、施設などの整備を早急に行うこと
- 3 介護従事者の大幅な処遇改善、確保対策の強化をはかること
- 4 以上を実現するために、政府の責任で必要な財政措置を講ずること

(※氏名は、名字が同じ場合でも略称「//」ではなく、フルネームでお書き下さい)

氏 名	住 所

※この署名は、国会、関係省庁に提出する以外に使用しません

<取扱団体>

全日本民医連（全日本民主医療機関連合会）
東京都文京区湯島 2-4-4 平和と労働センター7階
(TEL) 03-5842-6451 (FAX) 03-5842-6460

中央社保協（中央社会保障推進協議会）
東京都台東区入谷 1-9-5 日本医療労働会館5階
(TEL) 03-5808-5344 (FAX) 03-5808-5345